

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2017年9月）

正社員の有効求人倍率が4か月連続で1倍超え

副主任研究員

遠藤 裕基

045-225-2375

y-endo@yokohama-ri.co.jp

要約

- 9月の完全失業率は2.8%と4か月連続で横ばい。水準自体は1994年6月以来の低水準。
- 雇用情勢は改善基調を維持しているが、女性の雇用者数が7か月ぶりに減少した点はやや気掛かり。
- 正社員の有効求人倍率は1.02倍と前月（1.01倍）から上昇し、4か月連続で1倍超え。

1. 女性の雇用者数が7か月ぶりに減少

総務省が発表した労働力調査によると、9月の完全失業率（季節調整値）は2.8%と4か月連続で横ばいとなった（図表1）。完全失業率の水準は1994年6月以来の低水準である。完全失業率の変動要因をみると、就業者の減少（寄与度+0.2%ポイント）は失業率を上昇させた一方、労働参加率の低下（同-0.2%ポイント）が失業率を押し下げた（図表2）。単月の動きであるため振れの可能性もあるが、就業者数数の減

図表1 完全失業率

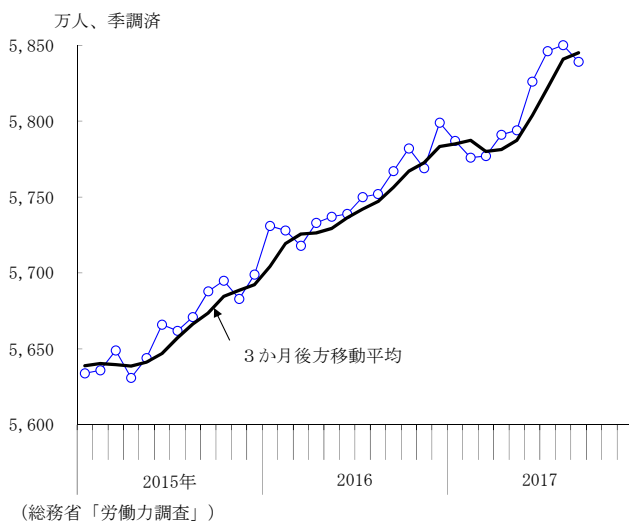


図表2 完全失業率の変動要因（前月差）

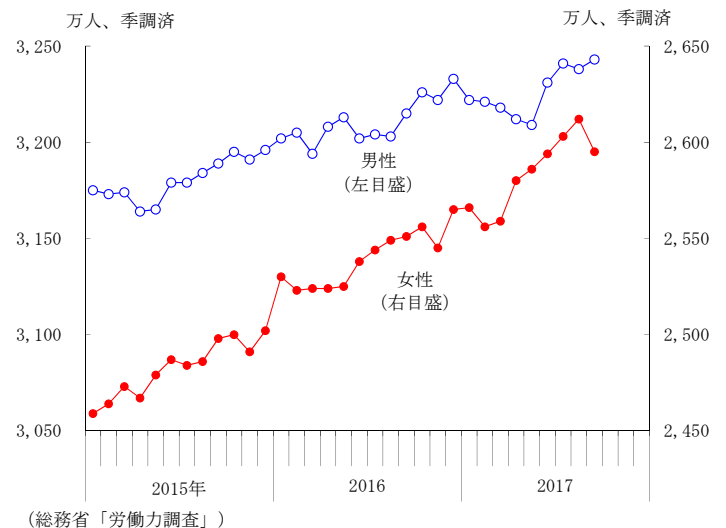
完全失業率の 変化幅	変動要因	寄与度
0.0%ポイント	就業者の減少	+0.2%ポイント
	15歳以上人口の増加	+0.0%ポイント
	労働参加率の低下	▲0.2%ポイント

（注）失業率＝失業者数／（失業者数＋就業者数）
 就業者要因…就業者の増加は失業率の低下に寄与する。
 15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率とは、15歳以上人口における労働市場への参加割合。
 （総務省「労働力調査」より当社作成）

図表3 雇用者数



図表4 雇用者数（男女別）



少と労働参加率の低下がともに起こっており、失業率の変動要因をみる限り、今回の結果は良好な内容とは言えない。

他方で、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数（季節調整値）は9月に前月比-0.2%の5,839万人と7か月ぶりに減少した（図表3）。ただ、これまでの増加テンポが急であったため、その反動が出たとみられ、この動きを悲観視する必要はないと考えられる。また、3か月後方移動平均が6か月連続で上昇していることも踏まえると、雇用情勢は改善基調にあると判断できる。なお、9月の雇用者数の動きを男女別にみると、男性は前月比+0.2%と増加に転じた一方で、女性が同-0.7%と7か月ぶりに減少した（図表4）。これまで雇用情勢の改善を支えてきた女性の雇用者数が減少に転じた点はやや気掛かりであり、この動きが続くのが今後の注目材料となろう。

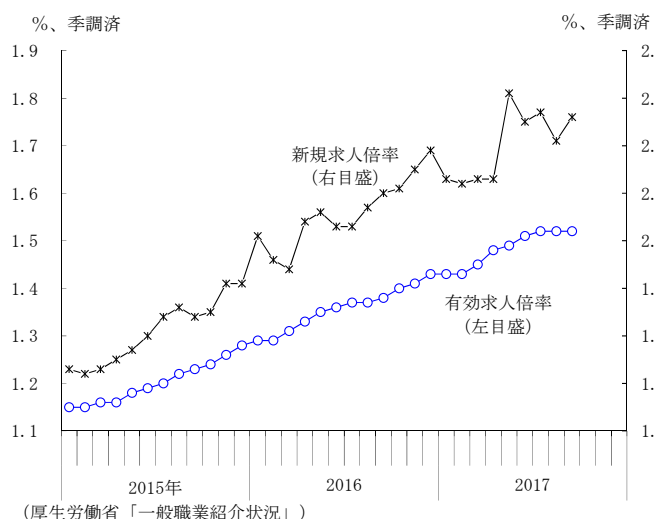
2. 正社員の有効求人倍率が1.02倍と前月から上昇

次に、厚生労働省が発表した一般職業紹介状況をみると、9月の有効求人倍率（有効求人数/有効求職者数、季節調整値）は1.52倍と3か月連続で横ばいとなった。これは分子の有効求人数が前月比+0.3%と2か月連続で増加した一方で、分母の有効求職者数も同+0.1%と2か月連続で増加したためである。もっとも、有効求人倍率の水準自体は1974年2月（1.53倍）以来の高水準を維持しており、労働需給がひっ迫しているという状況に変わりはない（図表5）。

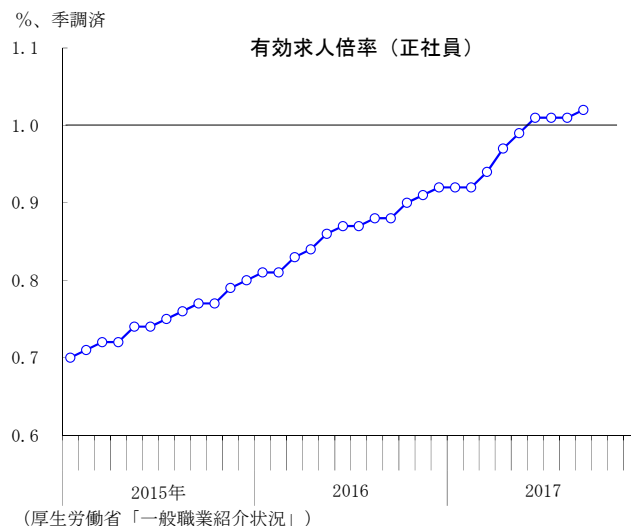
また、雇用形態別にみると、9月の正社員の有効求人倍率が1.02倍と前月（1.01倍）から上昇し、4か月連続で1倍を上回った（図表6）。求人倍率が1倍を超えるということは、正社員の職を求める人以上に、正社員の求人が存在していることを示しており、正社員の需給が引き締まりつつあることが分かる。

他方で、新規求人倍率（新規求人数/新規求職申込件数）は2.26倍と前月（2.21倍）から上昇した（図表5）。分子の新規求人数（前月比-0.9%）が減少したものの、分母の新規求職申込件数（同-3.0%）がそれを上回る減少幅となったことが新規求人倍率を押し上げた。

図表5 有効求人倍率と新規求人倍率



図表6 有効求人倍率(正社員)

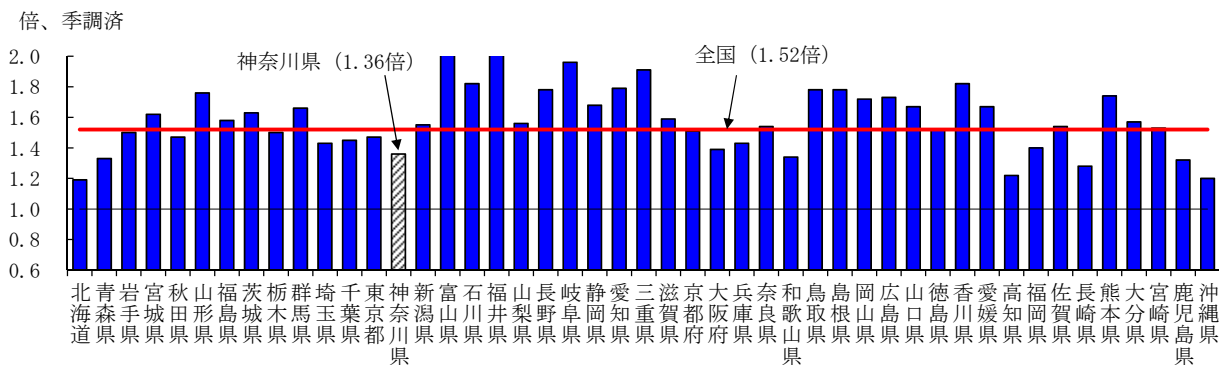


3. 全都道府県の有効求人倍率が18か月連続で1倍超え

また、9月の都道府県別の有効求人倍率（就業地別）をみると、18か月連続で全都道府県が1倍を上回り、労働需給の引き締まりが日本全体に広がっていることが分かる（図表7）。なお、9月の有効求人倍率

(就業地別) が最も高かったのは福井県 (2.07 倍)、最も低かったのは北海道 (1.19 倍) となった。関東 1 都 3 県の有効求人倍率 (就業地別) の推移をみると、東京都 (1.47 倍) と千葉県 (1.45 倍)、神奈川県 (1.36 倍) は前月から低下したものの、埼玉県 (1.43 倍) が前月から上昇した (図表 8)。

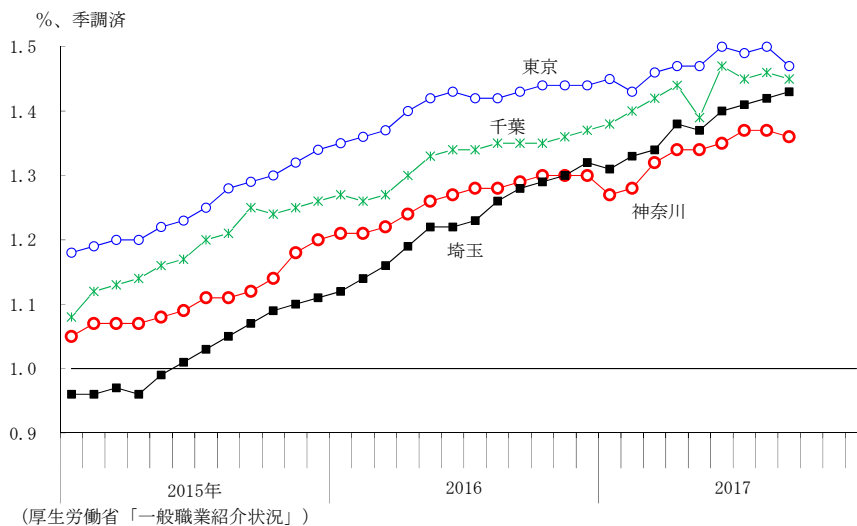
図表 7 都道府県別の有効求人倍率 (就業地別、9 月)



(注) 就業地ベースとは、求人倍率の計算の際に、受理地別の求人ではなく、実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると、本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると、東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の求人倍率が小さくなる。各都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。

(厚生労働省「一般職業紹介状況」)

図表 8 関東 1 都 3 県の有効求人倍率 (就業地別)



本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。